

決算報告書

第46期

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

株式会社 ニッシン

松山市千舟町5丁目7番地6

貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 159,199】	【流動負債】	【 67,059】
現金及び預金	17,686	短期借入金	7,417
商業手形	145	一年内返済予定長期借入金	48,874
営業貸付金	145,162	一年内償還予定社債	5,000
ファクタリング債権	3	コマーシャル・ペーパー	3,500
求償債権	204	未払金	688
未収営業貸付金利息	830	未払費用	260
前払費用	332	未払法人税等	81
繰延税金資産	469	預り金	90
未収収益	57	前受収益	22
その他	1,171	賞与引当金	616
貸倒引当金	6,864	債務保証損失引当金	349
		その他	160
【固定資産】	【 47,582】	【固定負債】	【 74,861】
(有形固定資産)	(954)	社債	9,500
建物	445	転換社債	8,942
構築物	6	長期借入金	44,564
器具備品	146	債権信託見合債務	6,672
土地	355	繰延税金負債	4,783
		役員退職慰労引当金	330
(無形固定資産)	(2,351)	その他	67
ソフトウェア	2,220		
電話加入権	130	負 債 合 計	141,920
		資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(44,276)	【資本金】	【 7,779】
投資有価証券	21,368	【資本剰余金】	【 10,465】
関係会社株式	6,109	資本準備金	10,203
出資金	31	その他資本剰余金	262
関係会社出資金	1,050	自己株式処分差益	262
関係会社貸付金	13,634	【利益剰余金】	【 41,740】
従業員貸付金	111	利益準備金	400
破産更生債権等	3,932	任意積立金	35,100
長期前払費用	76	配当積立金	1,000
長期預け金	381	別途積立金	34,100
その他	747	当期末処分利益	6,240
貸倒引当金	3,167	【その他有価証券評価差額金】	【 7,913】
		【自己株式】	【 3,037】
		資 本 合 計	64,861
資 産 合 計	206,782	負 債 ・ 資 本 合 計	206,782

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

科 目		金 額	金 額	
経常	営業収益	百万円	百万円	
	営業貸付金利息	29,250		
	その他の金融収益	0		
	その他の営業収益	3,120	32,370	
	営業費用			
	金融費用	2,733		
	その他の営業費用	22,090	24,824	
	営業利益		7,546	
	損益	営業外収益		
		関係会社受取利息	246	
有価証券利息		1		
受取配当金		27		
保険配当金収入		0		
関係会社受取保証料		39		
債権譲渡事務手数料		392		
債権受取の株料		81		
その他		36	825	
営業外費用				
新株発行費	104			
社債発行費	54			
事務所等解約違約金	69			
シンジケートローン組成費用	140			
その他	13	382		
経常利益		7,989		
特別損益	特別利益			
	投資有価証券売却益	937		
	貸倒引当金戻入益	3,327		
	その他	0	4,264	
	特別損失			
固定資産除却損	103			
投資有価証券売却損	1,552			
投資有価証券評価減	35			
リース解約損	327	2,019		
税法上人税	引前当期純利益		10,234	
	人税、住民税及び事業税	2,290		
	法人税等調整額	1,664	3,954	
	当期純利益		6,279	
	前期繰越利益		660	
当中間配当利益		700		
当期未処分利益		6,240		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

．重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2．デリバティブに係る評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ... 均等償却によっております。

4．繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準によって計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当しております。

6．営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

7. リース取引の処理方法

「リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジの手段と対象

- ・ ヘッジの手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

- ・ ヘッジ対象

市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

- ・ ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

- ・ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

. 貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する債権	14,074 百万円
2. 関係会社に対する債務	203 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	822 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産としてコンピュータ・システム一式等があります。	
5. 担保に供している資産	
営業貸付金	18,586 百万円
上記のほか、営業貸付金 1,827 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。	
また、営業貸付金 9,216 百万円について、信託契約を締結しております。	
6. 保証債務	
保証業務に係る債務保証	7,008 百万円
関係会社の銀行借入に対する債務保証	3,795 百万円
7. 商業手形裏書譲渡残高	83 百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は7,913百万円であります。

・ 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	900百万円
営業取引以外の取引高	293百万円

2. 1株当たり当期純利益

12円21銭

・ 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳

損益計算書上の当期純利益 6,279百万円

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 6,208百万円

これらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳

当期利益処分案の役員賞与 70百万円

・ 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式 508,678,311株

(ご参考)

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 188,845】	【流動負債】	【 76,053】
現金及び預金	25,820	買掛金	411
商業手形及び営業貸付金	145,307	短期借入金	9,016
買取債権	14,862	一年内返済予定長期借入金	53,835
繰延税金資産	998	一年内償還予定社債	5,060
その他	10,178	コマーシャル・ペーパー	3,500
貸倒引当金	8,322	未払法人税等	716
		賞与引当金	677
		債務保証損失引当金	370
		その他	2,464
【固定資産】	【 37,441】	【固定負債】	【 83,221】
(有形固定資産)	(3,168)	社債	9,650
建物及び構築物	520	転換社債	8,942
器具備品	160	長期借入金	52,683
リース資産	2,131	債権信託見合債務	6,672
土地	356	繰延税金負債	4,798
		役員退職慰労引当金	330
		その他	144
(無形固定資産)	(2,618)	【特別法上の準備金】	【 68】
ソフトウェア	2,221	証券取引責任準備金	68
その他	397		
		負 債 合 計	159,344
(投資その他の資産)	(31,653)	【少数株主持分】	1,150
投資有価証券	24,235		
破産更生債権等	3,932		
繰延税金資産	0		
その他	6,655		
貸倒引当金	3,170		
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 7,779】
		【資本剰余金】	【 10,465】
		【利益剰余金】	【 42,659】
		【その他有価証券評価差額金】	【 7,935】
		【為替換算調整勘定】	【 8】
		【自己株式】	【 3,037】
		資 本 合 計	65,793
資 産 合 計	226,287	負債、少数株主持分 及び資本合計	226,287

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔 平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで 〕

科 目		金 額	
経常損益の部	営 業 収 益	百万円	百万円
	営 業 貸 付 金 利 息	29,250	
	営 買 取 債 権 回 収 高	10,095	
	そ の 他 の 金 融 収 益	0	
	そ の 他 の 営 業 収 益	6,522	45,867
	営 業 費 用		
	金 融 費 用	2,733	
	債 権 回 収 原 価	6,840	
	そ の 他 の 営 業 費 用	27,674	37,248
		営 業 利 益	
損益の部	営 業 外 収 益		
	有 価 証 券 利 息	1	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27	
	受 取 取 保 証 料	34	
	保 険 配 当 金 収 入	2	
	債 権 譲 渡 事 務 手 数 料	392	
	受 取 債 権 譲 渡 事 務 手 数 料	74	
	そ の 他	85	617
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	144	
新 株 発 行 費	118		
社 債 発 行 費	54		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	92		
事 務 所 等 解 約 違 約 金	69		
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 組 成 費 用	140		
そ の 他	23	644	
	経 常 利 益		8,592
特別損益の部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	972	
	持 分 変 動 差 益	1,341	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,327	
	そ の 他	0	5,641
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	109	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	9	
	投 資 有 価 証 券 評 価 減	35	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,542	
一 入 解 約 損	346		
連 結 調 整 勘 定 償 却	599		
持 分 法 投 資 差 額 償 却	201		
そ の 他	25	2,870	
税法上少当	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,363
	税 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,219	
	法 人 税	1,431	4,651
	少 数 株 主 利 益		185
	期 純 利 益		6,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。